

NPOとしての新たな地平を目指す「社会福祉提言委員会」の設置

～変動する社会福祉状況に会員の創意を踏まえた新しい切り口の提言を展開～

社会福祉提言委員会

本協会の発足は1960年である。昨年(2010年)の10月26日に、半世紀経って奇しくもIFSWと同じくNPO法人となった。IFSWの第一回大会は1956年にミュンヘンで開催され、今年度はその記念すべき50回大会である。このときの日本からの参加者は9名で、そのうちの生存者一人が仲村優一先生である。世界でも稀有の存在となった仲村先生を交えた世界のソーシャルワーカーの歴史的リーダーの6名を囲むトークショウが、今大会で特別に企画された。ヒロシマでの原体験を踏まえ、世界の平和とソーシャルワーカーのミッションを統合した生き証人としての仲村先生の存在は際立った。本大会の事務局を担当したミュンヘン大学のヨアヒム・ヴィーラー博士が編集したIFSW - 50周年のCD-ROMには「世界のナカムラ」の映像が紹介され、後日、日本版が刊行される予定なので会員は是非ともご覧いただきたい。

一昨年(2009年)のオーストラリア・アデレード市で開催された大会テーマは「市民社会の再生」であり、今回のテーマは「バランスを失った世界」に対して「均衡ある世界にするためにソーシャルワーカーは何をなすべきか」というものであった。ソーシャルワークの対象は個人であるが、個人の課題を解決するためには人と環境の調整・改善が何よりも大切であることをこれらのテーマは如実に示している。IFSWの倫理綱領の「人権と社会正義」の実現が一貫して問われているテーマである。

本協会の発足当時の熱き思いは、「専門職制度の確立」と「その場の確保」であった。

世界社会福祉会議が1986年に東京で開催されるにあたり、長年の協会の論議を踏まえてはじめて専門職団体によるソーシャル・アクションが激しく展開され、今の社会福祉士制度を生み出した功績は特筆されてよい。今やIFSWに参加する50万人の会員の内、日本の社会福祉士だけでも2万人を超える時代となった。文字通り、日本の制度としてのソーシャルワーカーである社会福祉士を生み出した母体である本協会の歴史的役割は大きい。

しかしながら、現在、社会福祉及びソーシャルワーカーをとりまく状況は、極めて悪化しつつある。1973年以降、経済システムと政治システムの著しい変動に影響されながら社会システムは動揺の一途を辿っている。自殺、ニート、家庭内暴力、いじめ、ホームレス、各種虐待、地域における異常犯罪の増加など、いわゆる「格差社会」の深化に規定された社会システムの動揺とそれらの対処能力を失っているかのように見える。国家、地方自治体、企業、住民、家族、当事者、専門職団体、教育界、学会がこぞって対応すべき課題であるが、それぞれの機関、団体はタテ割りで統治能力がゆらいでいるようである。その統治能力のゆらぎをガバナンス(共治)に替える鍵となるのは市民社会のあり方である。市民社会の形成と再生は、今、世界と日本にとって中枢の課題である。新たな市民社会の再生と、ルネッサンスが求められているのである。本協会は、このような状況を踏まえ、所期の目的を発展させ、「ソーシャルワークが展開できる新たな社会システムづくり」を推進し、広

範な人々との連帯を図りながら日本のソーシャルワークの土壌を耕すガバナンス(共治)という新たなミッションを掲げ、NPO 法人資格を取った。

このため本協会は、2001年2月1日付けで「今後の目指すべき協会のあり方」について10項目の当面の方針を掲げた。

ソーシャルワークがのびのびと展開できる環境づくりを目指す。

ソーシャルワークを実践できる環境づくりは、利用者、市民、社会福祉従事者、研究者、学際的關係者など広範な人々の参加と連帯のもとに推進する。

ソーシャルワークに関する政策、理論、実践の連続を仲介する。

ソーシャルワークに関する政策、理論、実践へ提言を図る。

ソーシャルワークに関する社会福祉従事者の連帯を支援する。

ソーシャルワークに関する国際的交流や関係を支援する。

ソーシャルワークに関する利用者、社会福祉専門職団体、関係機関の代弁を図る。

ソーシャルワークに関する実践的な方法、技術、技能、技法等に関する最新の内外の情報をセミナー、講座、情報誌、インターネット、研究誌、キャンペーンなどの手段を通じて普遍化する。

ソーシャルワークに関する社会福祉従事者、利用者、研究者からなる学会を全国的に組織する。

ソーシャルワークに関する研究ユニットを設置し、シンクタンク機能を充実する。

これらの目標を実現するために、まず手始めに新たに「**社会福祉提言委員会**」を設置し、混迷する社会福祉状況とソーシャルワーク状況にタイムリーな意見を公表し、日本のソーシャルワークの発展に寄与することになった。本協会は新たなNPO法人として実績を積み上げる必要があり、上記の方針の具体化にあたっては、各委員会が総力をあげて所期の実績を持つ歴史的な協会らしい持ち味を發揮していきたいと考えている。会員諸氏の積極的な参加を期待するものである。

(日本ソーシャルワーカー協会会報 No.46 2006年12月号に掲載)

